

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

福島の現状 保養の必要性

著者	吉野 裕之
雑誌名	国際哲学研究
号	別冊1
ページ	61-79
発行年	2013-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005616/

福島 の 現 状*

—— 保養の必要性 ——

吉 野 裕 之

はじめに

福島から参りました吉野裕之と申します。「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」(通称「子ども福島ネット」)で保養班の世話人をしております。このネットワークは保護者が中心につくったものです。私も一人の父親の立場で関わっています。

福島市の渡利は線量が高いことで有名になってしまいましたが、その渡利にある花見山はもとと花卉栽培農家が多い山です。ですから、山一面がお花畑。いつ訪れても何かしら花が咲いている福島市民自慢の山なのです。写真家の秋山庄太郎さんが「福島に桃源郷があった」と表現し、非常に美しい写真を撮られました。それが写真雑誌に掲載されて以来、全国からカメラマンが集まる場所になりました。大型バスが何台も到着して、2週間程度の桜の花の季節に、30万人近くが訪れるという、福島市でいちばんの観光スポットでした。ここが残念ながら原発事故の影響で放射能に汚染されてしまいました。

福島県の汚染の状況

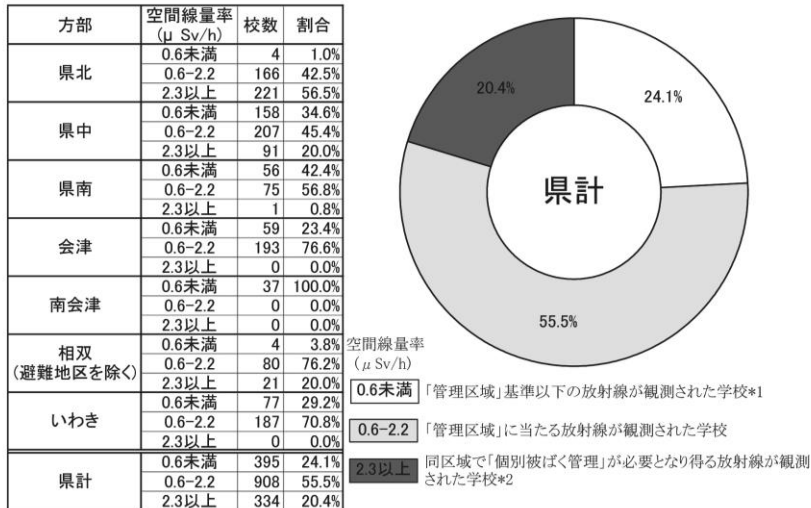
福島第一原発からずっと北西に風が流れて、伊達市、福島市、二本松市、郡山市、那須塩原のほうまでずっと汚染が広がってしまいました。雨が降って放射性物質が定着してしまったからです。いまだにセシウムの影響をたくさん受けています。当初は、放射性のヨウ素も、ずいぶんと回っていたということが分かっています。

次頁の円グラフ〈◆1〉は2011年4月当初、放射線管理区域以上に汚染された学校がどのくらいあるかを表しています。福島県は海のほうが浜通り、真ん中が中通り、西側が会津地方ということになりますが、会津の南、奥のほうは、全く汚染されていないという状況でした。その代わり顕著に表れているのが、県の北のほう、県北地域ということになります。県北では99%が放射性管理区域になっていました。

*〔編注〕2012年10月6日の講演を文字起こしし、著者に確認を得たもの。データや情報には当時のままのものがあることをおことわりしておく。見出しは著者の了解を得て編者がつけた。脚注は、基本的に2013年2月の校正過程で著者が付したものである。

ポスト福島哲学

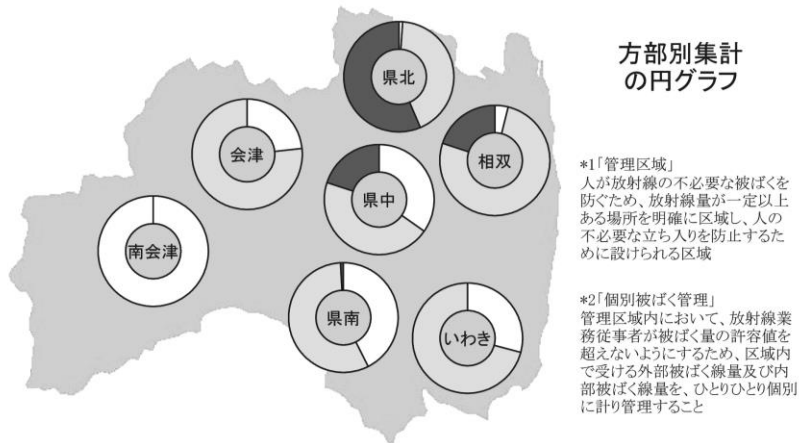
◆1 「福島県放射線モニタリング小・中学校等実施結果」の集計



※「同モニタリング結果」では「1m高さ」と「1cm高さ」の測定値があるが、他の資料との整合性から「1m高さ」で集計

○集計結果の分析

- 調査対象の小中学校等の75.9%で、「管理区域」基準を超える放射線が観測されている。
- 全体の20.4%の学校等では、「個別被ばく管理」が必要となりうる放射線が観測されている。
- 方部別に見ると、**県北・相双**で高い放射線量率が観測された割合が高く、**96～99%**の学校で「管理区域」基準を超え、特に**県北**では調査対象校等の**56.5%**で「個別被ばく管理」が必要となりうる水準にある。
- 県中・県南・会津・いわき**では、**58～76%**が「管理区域」基準を越えている。中でも**県中**では**20%**の学校が「個別被ばく管理」を必要とする放射線量率が観測されている。
- 南会津**では調査されたすべての学校等において、「管理区域」基準を超えたものは**0校**であった。



0.6 μ Sv/h 以上の放射線管理区域に入れるのは、あらかじめ放射線に関する勉強をした人。個人線量計を必ず身に付け、それを検査機関に送って被ばく量を必ず確認していくこと。飲食禁止。なおかつ就寝も禁止です。もちろん18歳未満の労働は禁止ですから、言うなれば子どもは立ち入り禁止です。それが0.6というグレーのところ。2.3以上のもっと厳しい個別

福島現状——保養の必要性

管理が必要なところが濃い色のところ。県北地域を見ていただくと分かるように、0.6 はおろか2.3 以上が多かったというような状況でした。このなかで、子どもたちが学校に通わせられたのです。

「子ども福島ネット」の始まり

私たちの団体の呼びかけ人になりました初代代表の中手聖一さんや、2 代目代表の佐藤幸子さんたちが、東京の団体から線量計を借りて、いろいろなところを測りました。福島市周辺の小中学校8カ所を測ったところ、かなり高い放射線量が確認されました。福島県に何度も早く測ってほしい、4 月の始業式や入学式を遅らせてほしいと要望しました。

ですが、県が測ってくれたのは、4 月7 日前後の3 日間だったのです。それはもう入学式の日だったのです。入学式、始業式の日と重なるように測り、そして結果をすぐに発表してくれたのですが、もう学校は始まってしまいました。

こういうところから、行政は（動こうと思っているかどうかは別として）すぐには動いてくれないということが分かりました。保護者が自分の子どもたちを守るために、何かしなければならんのではないかとということで集まったのが、この「子ども福島ネット」の始まりでした。5 月1 日に設立された団体ということになります。

子どもたちの被ばくの実態

その後、だんだんだんだんと放射性被ばくの状況が分かってきました。右側のグラフがガラスバッジ（個人線量計）の報告書です（◆2）。子どもたちが身に付けて、9 月、10 月、11 月と測りました。ガラスバッジはペンダント型にな

◆2 個人線量計報告書

個人用報告書			個人用報告書			個人用報告書		
ご使用者名			廠			廠		
個人コード			廠			廠		
集計開始年月日			2011年10月01日			2011年09月01日		
集計終了年月日			2011年11月30日			2011年11月30日		
測定日			2011年12月15日			2011年12月15日		
項目名			使用期間 mSv / X 件数			四半期計 mSv / X 件数		
実効線量			50mSv 0.3			50mSv 0.5 0		
等価線量	水晶体	150mSv 0.3	150mSv 0.3 0			150mSv 0.5 0		
	皮膚	500mSv 0.0	500mSv 0.0 0			500mSv 0.0 0		
	骨髄	50mSv 0.3	50mSv 0.3 0			50mSv 0.5 0		
測定方法			放射線測定器使用			放射線測定器使用		
胸	モニタ名	H1cm	ガラスバッジMS型			ガラスバッジMS型		
	H1cm	0.3	0.3 0			0.5 0		
	測定日	11年12月14日				0 0		
	モニタ名	H1cm						
	H1cm							
	測定日							
	モニタ名	H1cm						
	H1cm							
	測定日							
	モニタ名	H1cm						
	H1cm							
	測定日							
実効線量	2011	0.5 0	0.5 0			0.5 0		
	2012							
	2013							
実効線量	2014							
	2015							
個人線量の単位			100mSv 0.5 0			100mSv 0.5 0		
個人線量の単位			個人コード単位			個人コード単位		
調整・備考								
確認印								
測定機関名			千代田テクノル			千代田テクノル		
登録コード								
グループ名								
作成日			2011年12月15日			2011年12月15日		
受付管理番号								

ポスト福島哲学

っているので、朝起きたときに首からぶらさげて、通学して、学校に行って、帰ってきて、ご飯を食べて、お風呂に入って、寝るときは枕元に置くというかたちで3カ月間、肌身離さず付けた結果が、保護者に返ってきたのがこのシートです。

ここに読めるのは、このお子さんは3カ月間で0.5mSvの被ばくだったということです。3カ月で0.5ということは、4倍すれば1年間になると考えると2mSvです。2mSvでいいかというと、実はそうではありません。2011年3月は、非常に空間線量が高かったのですから、1カ月だけで1.125mSvになるというような予測ができました。最初の1年間、2011年3月から2月まで、合計するとこのお子さんは3.225mSv/yの被ばくになるのではないかと推定できました。一般公衆の追加的被ばく限度は、1mSvでしたから、ゆうに3倍を超えてしまうのではないかという状況が見てとれました。これは福島市内の、ごくごく平均的な線量の地域です。まちなかと言ってもいいかもしれません。福島市は非常に広いですから、山がある渡利地区の子どもは、おそらくこれよりも多いと思います。

こういことが予測されたので、可能な人は3月のうちに避難しました。また、少し迷っている人たちでも5月の連休を境に避難したり、夏休みの保養プログラムに参加したことをきっかけとして2学期からは引っ越した先で新学期を迎えるという子どもたちも多かったです。

きちんとした調査をしなければ安全も確認できないなか、学校が開かれ、子どもたちが被ばくしてしまっている。これはあくまでも外部被ばくだけです。食品や呼吸や砂ぼこりを吸うことからの内部被ばくは含んでいません。

放射線を扱って仕事をしている方々の、平均の年間被ばく線量をご存知ですか。1980年には3.5mSvだったのです。先ほど見ていただいた子どもと同じくらいです。ところが、それがずっと右肩下がりになってきて、2008年には1.1mSv/y。これは仕事をして、お金をもらっているほとんど成人の方の線量です。年齢別の内訳でもほとんどの方が1mSv以下というのが分かります。平成21年度の方々の98.8%は男性です。ということは、いちばん放射線に強い、頑丈な体を持った成人男性がほとんどの職場でも、1mSv以下で仕事をしているということです。そういったなか、福島の子どもたちは1mSv以上の被ばくをして、学校生活を送っているということになるかと思います。

次頁は甲状腺検査の結果です(◆3)。子どもたちは平成23年度、24年度と調べました。5.1mm以上の嚢胞といいます水膨れのようなものや、結節というしこりのようなものがあった子どもたちは最初の年度に比べ、調べれば調べるほど、検出される数が増えてきています。例えば、浪江や飯館の子どもたちは最初に測って初年度の結果に入っています。これからどんどん被ばく量の少ないとされている地域を測っていきますから、分母が増えていくわけですね。であれば、検出される人たちの数が減ってくるということがあり得るんじゃないかと思うのですが、

福島現状——保養の必要性

逆に増えています。

◆3 甲状腺検査の結果概要

検査実施総数			H23年度		H24年度	
			38,114人		42,060人	
判定結果	判定内容		H23年度		H24年度	
			人数	割合	人数	割合
A判定	(A1) 結節や嚢胞を認めなかったもの		24,469人	64.2%	23,702人	56.3%
	(A2) 5.0mm以下の結節や20.0mm以下の嚢胞を認めたもの		13,459人	35.3%	18,119人	43.1%
B判定	5.1mm以上の結節や20.1mm以上の嚢胞を認めたもの		186人	0.5%	239人	0.6%
C判定	甲状腺の状態等から判断して、直ちに二次検査を要するもの		0人	0.0%	0人	0.0%

〔判定結果の説明〕

- ・ A1、A2判定は次回（平成26年度以降）の検査まで経過観察
- ・ B、C判定は二次検査（二次検査対象者に対しては、二次検査日時、場所を改めて通知して実施）

※ A2の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としています。

※ H24年度の検査結果については、検査結果が確定している8月24日検査分までを集計しています。

上表：第8回県民健康管理調査検討委員会資料 P15 より・下表：同じく資料 P23 より

■甲状腺検査（全県先行検査）二次検査実施状況（平成24年8月31日現在）									
	二次検査対象者 (ア)	検査実施者 (イ)			二次検査終了者(エ)				
		検査実施者 (イ)	再検査中 (ウ)	エ/イ率	2年後検診 ※1		通常診療へ移行 ※2		二次検査 のべ人数
		イ/A率	ウ/イ率	エ/イ率	A1	A2	計	細胞診実施	細胞診 未実施
23年度	186	60	22	38	4	6	28	14	14
福島市町村									
合計	186	60	22	38	4	6	28	14	14
		32.3%	36.7%	63.3%					

B判定：186人
→検査実施者：60人
→二次検査終了者：38人
→通常診療へ移行：28人
→細胞診実施：14人
14人うちの1人

※1 異常なしのため、次回は26年4月以降の本格検査において検査を実施する受診対象者。
※2 概ね6か月後または1年後に再診するなど通常の診療に移行した者。

福島市内の子どもたちに限っては、50%を超える子どもたちに、しこりや嚢胞が見つかったという状況です。これについては、過去、同じような数万人規模で、子どもたちを調べている例がないので、単純な比較ができないということ、仮に何らかの比較の対象があったとしても、機械が進歩しているので、小さな嚢胞まで見つけることができる能力が高まっており、発見される率が上がっているという解釈もできるということです。

甲状腺検査については、2年に1回の検査が義務付けられることになるのですが、半年に1回調べたほうが良いという甲状腺医もいらっしゃいます。下表の四角で囲ったところ、ちょっと小さいですが、見ていただけますか。このなかで、186人、初年度測ったなかのB判定、5.1mm以上の結節や、20.1mm以上の嚢胞がある人が186人いました。そのなかで、二次検査に進んだ人が60人、そのなかから1人、甲状腺がんが見つかったという状況です。186人のうち、まだ60人しか二次検査を受けていないのです。これは必ず受けなければ、子どもたちの体を見ていくことができません。受けようとしなない人がいるとすると、それは県立医大が進めている検査に対する、もしかしたら不信感があって、全国でひそかながらも受けさせてくださる、もっと親身になってくれる先生のところで受けているのかもしれない。この内容は、実

ポスト福島哲学

ははっきり分かっていません。

ただ、福島県立医大では「県民健康管理調査」として、きちんとデータを集めていかなければいけない。賛否はあるのですが、やらないといけない仕事です。そこにデータがきちんと集まらないということは、県民のこれからの健康の把握のためにならないと思っています。

検査を受けたなかの 60 人から 30 人が二次検査を受け、その結果が分かったなかから 1 人にガンが見つかっている。186 人に対して、まだほんの 30 人ですので、これが 2 人、3 人となっていくとするとまずい。なぜかという、こういった事故がなければ、甲状腺がんになる子どもは 100 万人に 1 人か 2 人というのが現実だったからです。今のうち、38,000 人に 1 人、出ているということが、言えるんじゃないかなと思います¹。

避難と分断

どのくらいの子もたちが避難しているかですが、次頁の表をご覧ください〈◆4〉。2012 年 4 月に入学した時点の子もたちの数でいうと、合計 30,109 人が避難しています。そのなかで、県内に避難した人たちももちろんいます。浜通りから県内の汚染の低い所に、避難している人たちが 12,214 人、県外に避難している人が、17,895 人ということになります。合計 30,109 人。

このなかに、今を表す象徴的な数が見られます。浜通りから中通り、例えば、福島市に避難している方はかなり多いです。その代わり県外に避難している人は少ないです。ところが、中通りから県内に避難している人というのはほとんどいません。ほとんどが県外に避難しています。

例えば、例を見ますと、檜葉町から県内に避難した人は 942 人、県外に避難した人が 268 人、合計 1,210 人の子もたち。一方、福島市から県内に避難した人は 24 人、県外に避難した人は、3,150 人ということで、汚染の激しかった所、また津波の被害があった所から福島の中通りに避難してきている一方、中通りから県外に避難している人が多いということで、ここでも意識の差があります。

私の事務所も、渡利にあるのですが、なぜ渡利の事務所に移ったかと言うと、渡利しか空いてなかったからです。渡利は線量が高いですから、アパートも事務所も、可能なら福島市内でも線量の低い西のほうに移ればいいわけです。地震当初から引っ越す人が多く、線量が高い地域のアパートや事務所は空いています。そこに、私たちのように、新しく事務所を構えたい人

¹ その後、この第一次結果発表者の中から 3 名の甲状腺がんが確定。他に 7 名の疑いのある子どもたちがおり、その確率は 80%とされています。つまり 3,800 人に 1 人という可能性があるのです。

福島県の現状——保養の必要性

ですとか、飯舘村のように、避難がワンテンポ遅れてしまった人たちが（線量が高い地域と知りつつも）入らざるを得ないという状況です。こういったところが、また新しい分断を生んでしまっていると言えるのではないかと思います。

◆4 福島県市町村別子どもの避難者数

市町村名	平成24年4月1日現在の把握数 (18歳未満避難者数)		
	避難先別		
	県内	県外	
福島市	3,174	24	3,150
会津若松市	53	0	53
郡山市	2,801	23	2,778
いわき市	3,641	1,475	2,166
白河市	119	3	116
須賀川市	182	0	182
喜多方市	10	0	10
相馬市	80	12	68
二本松市	316	3	313
田村市	387	344	43
南相馬市	5,606	1,969	3,637
伊達市	428	3	425
本宮市	84	1	83
桑折町	31	0	31
国見町	56	14	42
川俣町	242	169	73
大玉村	21	1	20
鏡石町	36	0	36
天栄村	26	1	25
下郷町	0	0	0
檜枝岐村	0	0	0
只見町	0	0	0
南会津町	0	0	0
北塩原村	0	0	0
西会津町	0	0	0
磐梯町	2	0	2
猪苗代町	5	0	5
会津坂下町	3	0	3
湯川村	0	0	0

市町村名	平成24年4月1日現在の把握数 (18歳未満避難者数)		
	避難先別		
	県内	県外	
柳津町	0	0	0
三島町	1	0	1
金山町	0	0	0
昭和村	0	0	0
会津美里町	2	0	2
西郷村	44	0	44
泉崎村	13	0	13
中島村	1	0	1
矢吹町	54	0	54
棚倉町	7	0	7
矢祭町	2	0	2
塙町	1	0	1
鮫川村	3	0	3
石川町	12	0	12
玉川村	7	0	7
平田村	2	0	2
浅川町	3	0	3
古殿町	0	0	0
三春町	29	0	29
小野町	13	0	13
広野町	970	707	263
楡葉町	1,210	942	268
富岡町	2,597	1,629	968
川内村	279	204	75
大熊町	1,896	1,285	611
双葉町	1,130	472	658
浪江町	3,298	1,879	1,419
葛尾村	195	173	22
新地町	36	0	36
飯舘村	1,001	881	120
計	30,109	12,214	17,895

※ 原則として平成24年4月1日時点の避難者数である。

(2/10 会津坂下町、3/27 いわき市・須賀川市、3/31 田村市)

※ 相馬市、桑折町、小野町、新地町については、小中学生の区域外就学のみ把握。

除染作業の現況

一方、どのぐらい除染が進んでいるかという話になりますが、どのぐらいだと思いますか。あらかた済んでいるのではないと思われる方、いらっしゃいますか。当初、「除染は大変な作業なので、住民の方々にボランティアでお願いします」ということを説明会で福島市の方には言っていました。そうしたところ「どうして内部被ばくを受けなければいけない除染を、私たち住民がみずからしなければならないんだ」という話になりました。あまりにも会議が紛糾して、深夜を回ったそうです。

その後、ようやく除染方法が改められ、住民の方々に除染をお願いすることはなくなりました。「すべて発注業者さんがやりますので、やりたくてもやらないでください」ということになりました。発注するということは、どのような除染ができるか、きちんと一軒一軒の家について計画表をつくらないといけないということです。表面の土を剥いで、その土をどこに持っていくのか。仮置き場はほとんど決まっていません。どこに持っていかというと、その家の敷地のなかで保管しなければいけないのです。掘れる人は庭を掘って、そのなかにシートを敷いて汚染土を埋め、また新しい土を敷く。そしてまたシートをかぶせます。穴を掘れない家は、例えば、プラスチックの大きな容器に入れて、それを敷地内のどこかに置かないといけない。例えば、駐車場の横に置こうかと思うと、そこはお隣の家の近くなるわけです。または雨が当たらないように軒下に置くしかないとなれば、お勝手口の横だったりする。すると、線量が高い土をわざわざ集めて、自分の生活のより近くに持ってきて、置かなければならないということもあります。

また、畑を持っている人たちが野積みにしてシートをかぶせるということもあるのですが、2年3年と置くと次に持ち上げるときには、取っ手がちぎれてしまうのではないかという話が出ています。仮置き場ができたときに移動しますが、またそこに手がかかる。汚染の激しい土があちこちに移動されるときに、風で舞ってしまう。ほこりとして口に入ってしまう可能性がある。常にそういったことを心配しなければなりません。

郡山市は、25,000 軒の除染計画に対して、発注されているのが 1 軒という状況です（◆5）。福島市の場合、22,714 軒に対して発注されているのが 3,766 軒。実績として 126 軒という状況です。面的にワンプロック一緒にやらないと効果がないので、ワンプロックの一軒一軒すべての家で、どのような方式で、どのぐらいの土を取って、どう埋めるかが全部決まらないと、そのブロックができないということなのです。

私たちの渡利地域でも個別の測定がありました。11 月からやっと除染が始まるそうです。

福島県の現状——保養の必要性

それまでなかなか待てないというのが現状です。住宅除染発注 1 割強というような状況です²。

◆5 汚染状況重点調査地域指定市町村の除染実施状況（平成 24 年 5 月末現在）

市町村名	住宅（戸）			公共施設等（施設）			道路（㎡）			水田（㌥）			畑地（㌥）			樹園地（㌥）			牧草地（㌥）			森林（生活圏）（㌥）		
	計画	発注	実績	計画	発注	実績	計画	発注	実績	計画	発注	実績	計画	発注	実績	計画	発注	実績	計画	発注	実績	計画	発注	実績
福島市	22,714	3,766	718	381	243	126	634.0	55.0	25.0	2,397	832	832	1,184			2,358	2,000	2,000						
二本松市	2,350	143	25	73	58	34	90.0	32.0		2,200	1,800	1,800	1,000			69	69	69	506			138		9
伊達市	14,028	2,523	37	163	58	13	384.0	150.2		1,300	1,080	1,080	1	1	1	1,335	1,335	1,300	18	8	8	10		1
本宮市		2	2							1,804	20	18				12	12	12	40	40				
桑折町	1,800			67	20	19	177.0			520	520	520				380	380	364						
国見町				2	2					450	450	430				365	365	365	21			22		
川俣町	5,105			7			1,073.0									5	5	5						
大玉村	500	367	32	38	24	24	14.0			98	98	98				8	8	8						
郡山市	25,000	1	1	652	332	215	770.5			560	6	6	1	1	1	67	38	38	180					
須賀川市	2,800			32	4	2	30.0			130	130	73				135	135	135						
田村市				31	31					5	5													
磐石町	308	3	3	40			30.0									36	36	36						
天栄村	161			10	1		33.0	1.0																
石川町																35	35	35						
玉川村	5			8	8	8																		
平田村	500			17			92.0																	
浅川町				4	3	3																		
古殿町				9	5	5																		
三春町				12									103	2		17	10	10	16	16	16			
白河市	1,691			171	65	65	110.0			900	900	900				26	26	26	36	36		71		
西郷村	6,900			200	17	8	500.0	25.0	25.0	25	25	25	36	36					250					
泉崎村	1,000			7			20.0																	
中島村	257			4																				
矢吹町	150			22	1	1	13.0			132	132	132												
棚倉町	30			2			14.0																	
鮎川村	23																					15		15
湯川村	600	450	450	37	4	4	42.8	5.0	5.0															
新地町				9	3	3										35	35							
相馬市	565	15	15	17	2	2	12.6	12.6								44	44							
南相馬市	337	17	17		130	124	81.0	28.0	28.0	1	1					18	18							
広野町	1,850	1,850	519	56	56	12	73.9	73.9	3.0	300			10						150			245	住宅を含む	145
川内村		961	238		6	5				500			400											
いわき市		12	5		51	51																		
合	計	88,674	10,110	2,062	2,026	1,136	7574.182	2,382.798	6.11	3215.999	5,915	2,735	40			24,848	4,551	4,500	1,217	100	24	501		25,169
市町村数	23	13	13	24	24	22	19	9	6	15	14	13	8	4	2	14	17	17	9	4	2	6		3

右下が渡利学習センターのグラウンドの除染風景です（◆6）。学習センターというのは、福島市直轄の施設です。この除染は昨日撮った写真です。ここで線量計を持って撮っているのですが、0.832μSv、つまり放射線管理区域以上です。ここではご飯を食べたり、アイスクリームを食べたりはできません。子どもは立ち入り禁止です。

これを測っていると、おじちゃんがサンダル履きで、自転車でやって来て、眺めているわけです。つまり生活道路のすぐ横。汚染されている土をブルーシートで囲ってはいませんが、風が強ければほこりとして舞ってくる。ショベルカーで大きな穴を掘って埋めるのです。その上に遮蔽のための砂をかぶせるという作業です。

このショベルカーの運転手さん、ここで写真を撮っている現場監督さん、共にマスクをしていません。非常に悲しいことに、今日、あした、あさっては地域の神社の秋祭りなのです。この

◆6 渡利学習センターの除染風景（2012 年 10 月 5 日）



² 2013 年 2 月末現在、ようやく着手された状況。

ポスト福島哲学

除染をやっているグラウンドのすぐ横のフェンスには紅白の幕が張ってあります。そのすぐ向かいの道路には、御神輿が置いてあります。これが福島の現状です。

今頃、この地域ではお祭りやっています。除染は終わっていません。砂ぼこりは飛んできます。放射線管理区域以上の線量下、子どもたちがお神輿を引き、焼きそばやアイスクリームを食べたりというような生活がすぐ横であるという状況です。

次に、右が、僕たちの事務所に測りに来たときの風景です〈◆7〉。真ん中のベストを着ている人は、福島市除染業務監理員という、たすきをしています。二階から伸びてくる雨どいの下ですね、こういうところが高いので測っているのですが、ここに僕が線量計をかざしていると1.138 μ Sv あります。この人たちはさすがにマスクをしています。

軍手もしています。

建物の周辺をずっと測っていくのですが、最後に計測写真を撮っています。ここは玄関の前の1cmで0.37 μ Sv/h、50cmで0.53 μ Sv/h、1mで0.49 μ Sv/hというふうに黒板に書いてありますが、僕が手元に持っている1mのところの線量計は、1.012 μ Sv/hとなっています。測ってくれているんですけど、ほとんど半分ぐらいにしか測っていません。測定機や測定手法の違いだとは説明されましたが……。この差はなんなのか、ちょっと分からないです。事務所の前の路上ですが、空間でちょうど1 μ Sv/h。駐車場のコンクリートの上1cmぐらいに当てると2.7 μ Sv/h、つまり2.7倍。裏の少しじみじみしているところ1mで3.21 μ Sv/h。草の中に持っていくと23.25 μ Sv/hです。つまりこういうところが建物のすぐ横にいっぱいあるのですが、行政が測るとどうも低い発表になるような気がするのです。

背の小さい子どもほど放射線に対してシビアだと言われている。砂ぼこりを吸い込んでしまう可能性、外部から放射線にさらされてしまう可能性があります。

去年の1年間、今年の1年間、体重の増加率はどうかというと、福島県内の子どもたちは、4分の1になっています。つまり外遊びができない。外で転ぶこともままならない。なぜかという、セシウムの粒々が固着しているアスファルトの上で転んで、毛細血管から体に直接入ることがいちばん危ないと言われているそうですから。そういったことを懸念して、お母さんたちは子どもを外

◆7 除染風景



工事名	渡利地区(渡利字山崎下外)放射線除染業務委託(2011.4)
工種	モニタリング
位置	春日町会B-1-8
除染前 (ソチレーゾ)	
玄関前	
1cm	0.37 μ Sv/h
50cm	0.53 μ Sv/h
100cm	0.49 μ Sv/h

で遊ばせません。

子どもたちの生活

学校の校庭は除染が進みましたから比較的安全なのですが、それでも校庭で自由時間に遊ばせたくないというお母さんたちはいます。つまり休みの日も、子どもの声が外から聞こえてきません。自転車に乗っている子どもたちも少ないです。昔のように、走り回って遊ぶことはしません。最初の一年、子どもたちは運動ができず、食欲が湧かなくて、ご飯を食べる量が減ったのです。それで体重増加率が4分の1になっていたのです。これは全国平均の1.8kgから比べても半分です³。

対策をどうするか、行政の方々も、一生懸命考えてくださっています。屋内遊び場をどんどん整備しているのです。つまり空き店舗や会議室をつぶして砂場にする、遊具を入れる。福島市では、屋内トランポリン場を整備する話です。そうすることによって、子どもたちの運動不足を少しでも解消したいというねらいがあります。また、スポーツインストラクターを配置して、スポーツ教室をやる。体の動かし方を教えないと、運動能力が落ちてしまうからです。

これがどういうことを意味するかというと、筋肉が落ちる、骨の密度が落ちる、新陳代謝や免疫力が落ちる。体力が落ちてインフルエンザが来ると、全ての型にかかってしまう。学級閉鎖が1週間、2週間になって、学校できちんと勉強をする権利も奪われてしまうというようなことにつながっていきます。

そのなかで、私たちが考えているのは、やはり、自然と触れ合う機会を持たせてあげたいということです。体力の向上はもちろん、保護者がいちばん心配しているのは精神的な影響です。「うちの子どもたち、宇宙船に乗かって、旅をしている子どものように育っちゃったらどうしよう」と言っているのです。

つまり人工的な遊びばかりで、自分の好きな葉っぱに触れたり、自分の好きなかたちの石ころを拾ってポケットに入れたり、泥だらけになって遊んだり、走って転んだり、芝生の上で寝っ転がったりということが、今、福島ではできません。そういった遊びは小さなときは特に大事です。「外で自由に遊ぶことができない子どもたちが、本当に健全な精神で育ってくれるかしら」というのが、お母さんたちの大きな悩みです。

うちもそうでした。うちの娘は3歳だったのですが、外に行って石を拾ってくるのが大好きで、玄関先にずらっと石を並べて満足している子どもです。福島ではもう、以前のような生活は無理だなということを考えたので、妻と娘を2011年3月20日に避難させました。たま

³ 2年目は逆に肥満率が高くなる傾向。小学1年生で4.7ポイント増の9.7%が肥満で、全国1位です。

ポスト福島哲学

たま妻の実家が東京でしたので、まずは東京。その後、7月から京都市の市営住宅をお借りして住んでいます。もう5歳になりました。今はもう京都弁です。「○○しはる？」とか、「あかんよ」、「ちやうねん」とか怒られたりしています。それはそれで、面白いって言っちゃうとあれですけどね。そこになじんで生活しているんだというのが分かるのでいいのですが……。相変わらず草花をちぎったり、石やどんぐりを拾ってきて遊んでいます。多くの福島に在住している子どもたちにも思う存分、そういった普通の遊びをさせてあげたい。楽しみながら体力や免疫力を付けてほしい。そして何よりも精神的に落ち着いてほしいという思いがあります。そのためにできることが、今、力を入れている「保養プログラム」です。

「保養プログラム」

福島状況を知っていただくために広報をしたり、県内外の方々が組んでくださる保養の情報をお伝えしたり、週末や夏休みなどの長期休暇に保養に連れていったりしています。例えば兵庫県の方々は、震災のご経験がおありだからか、私を呼んでいただける機会が多く、明石市、神戸市、丹波篠山などに伺っています。岐阜、金沢、横浜、京都、大阪、滋賀、花巻しかり。

北海道庁では福島子どもたちを非常に心配してくださって、初年度、2年目、ともに子どもたちの北海道への保養キャンプの交通費を出してくださいました。数千人規模でのフェリー代、大型バスのチャーター代を道庁が負担してくれたのです。2012年の夏休みには4,000万円まで減ってしまっていたのですが、それでも支援してくださいました。このように、地域によっては行政の方々も非常に親身に考えて下さっているのです。

早稲田大学で行われた「子どもの権利のアジアフォーラム」に伺って、子どもたちの現状についてお話させていただいたりもしました。全国いろいろ伺いました機会に、福島子どもたちは自然と触れ合うことがなく、体力的にも精神的にも大変なんですということをお話ししますと、お聞きになった方々が保養のプログラムをつくってくださいます。

今度はそのプログラムを集約して、データベース「ほよ〜ん相談会」にして公開するということ、いろいろな団体の方の協力を得て今年の夏からできるようになりました。期間、料金、規模、参加の条件などを一覧表で見ることができます。

そして週末保養です。夏休みだけでは足りない分、近場の山形県ですとか、県内の線量の低い所に連れていきます。だいたい20人から30人規模で、お友達同士を連れていきます。お友達同士というのは、子どもたちの環境が非常にシビアになっていて、友達同士で遊ぶ時間がなくなっているからです。

特に私たちは飯舘村の子どもたちを連れていっています。飯舘村は全村避難です。川俣町の

福島現状——保養の必要性

仮設校舎まで、点在している福島市内などのアパートなどからスクールバスで通っています。朝の6時台から、アパートを一軒ずつ、子どもを集めて回ります。そして学校に行きます。学校が終わったら、またスクールバスで、一軒一軒送っていきます。ということは、放課後、お友達と遊ぶ時間がありません。アパートとアパートは非常に離れている。福島市すごく広いですから、土日、自分の力では友達に会いに行けません。会いに行けたとしても、外では遊べません。うちのなかでゲームをして過ごします。つまり、自然のなかで友達と遊ぶ機会がなくなっていくということです。

例えば、山形県の川西町に廃校になったところを宿舎に改造している施設があります。非常に古い木造の校舎で、体育館とグラウンドが付いています。ここで思いっきり子どもたちは遊びます。到着すると、「ここの土、触っても大丈夫？」と、ほとんどの子は必ず聞きます。「いいんだよ。安心して遊んでもらえるように来たんだから」と言うと、子どもたちはみんな、弾けるように遊びます。

奥多摩や長野県、宮城県の登米市、豊かな山の自然の中でキャンプファイヤーをやったり、ツリークライミングをしたり。南房総市には春休みに呼んでいただきました。三泊四日だったかな。もう福島海では遊べませんので……。ここで磯遊びの体験活動をしています。

こうして子どもたちに「温かく迎えてくれる人たちがいるんだ」ということを感じてもらうことも貴重な経験になるのではないかと思います。友達同士、屈託なく遊ぶことができます。広いグラウンドで男の子たちはソフトボールやサッカーをするのですが、女の子たちはど真ん中で輪になっておしゃべりをしています。すごくぜいたくなシーンだなと感動した覚えがあります。

長期休暇のプログラムは、自分たちではなかなかできませんでした。しかし今年の夏はご支援をいただいて、9泊10日を2クール実施することができました。2クルールのあいだは、大阪のキャンプに5日間預かってもらい、最長24日間の保養に出ることができるというプログラムをつくってみました。また今回初めて挑戦してみたのが、検診との組み合わせでした。ホールボディカウンター検査と尿検査です。ホールボディカウンターは行政もやってくれていますが、検出限界が高く設定されていました。また、尿検査は行政ではやっていませんでした。どちらの検査とも、検出限界以上のセシウムが排出された子どもたちは、二次検査をやります。これをフォローしていき、尿中のセシウムが検出限界以下になるまでフォローして、生活改善のお手伝いをしていくことにしています。

検出限界というのは、機械の性能によって、また測る時間によって、検体の量によって測定値の下限が決まることです。検出限界が高い測定では、ある一定以下の数値は測れず「出ませんでした」、「問題はありません」ということになってしまいます。ですから、なるべく検体の

ポスト福島哲学

量を多くし、分析時間も長くしていただいて、検出限界をなるべく下げる必要がありました。そうすることによって、測定限界から漏れてしまう子どもたちを救い出し、体内にセシウムが入っているかどうか、正確に把握していくことにしました。これも検査機関のご協力によって可能となったことです。

また、放射能について学習する機会が必要だと考えましたので「放射能リテラシーワークショップ」を実施しました。これは、劣化ウラン弾の被害を受けている子どもたちの支援活動を行っている JIM-net という団体の方にご協力いただきました。「放射線というのは、数字でしか測れない」ということを、放射能リテラシーワークショップのなかで説明し、「だからこそ検査が必要なのだ」ということを知らせました。子どもたち全員から承諾書ももらっています。もちろん保護者からももらっています。

そういった仕組みすべてが、子どもたちの権利を守ることにつながっているんだよという理解につなげるため「子どもの権利」についてのワークショップもやりました。これにはセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンという、子どもの権利の国際団体にご協力いただきました。この「子どもの権利に関するワークショップ」については、子どもたちの相手をしてくださる北海道や長野といった受け入れ現地のスタッフの方々にも受講していただきました。そうすることによって、子どもの権利という共通の物差しが、スタッフにも保養に参加する子どもたちにも行き渡るというかたちで考えてみました。

私たちが行った広島での保養プログラムには、前半 30 人、後半 24 人、合計 54 人の子どもたちが参加しました。大阪の中継ぎ期間も含めると、長く行けた子たちも 8 人ほどいました。必ず午前中はお勉強をしました。すごく面白かったのは「プロ野球なんか興味ないからいいよ、見に行かないよ」と渋っていた女の子たちが、実際に行ってみると大はしゃぎをしていたことです。なぜかというと、福島にはプロ野球観戦の文化がないのです。名古屋だと中日ドラゴンズがあるからいいですが、田舎だとどうしても自動的に、テレビで見る機会の多いジャイアンツファンになってしまいます。プロ野球が来るのは、年に 1 回だけ。しかも高校野球をやるようなグラウンドです。広島球場のようなショーアップされたところで野球を見る文化が無いのです。「戦争からの復活という意味を込めて広島カープが頑張ってきた」という事実もあるので、そういった話をしながら野球観戦に行きました。すると女の子たちの感想文で「いちばん楽しかったのは野球観戦だった」と書く子が多く、新しい文化に触れるというのは、良い刺激になるものだと思います。実はこれが保養プログラムの大事なキーワードになるのではないかと考えています。

これからの展開

「原発事故・子ども被災者支援法」というのがあります。これは、強制避難となっている警戒区域以下の線量であっても、ある一定のレベルで汚染されてしまっている場所からの避難を自分で決めて良い、つまり、自己決定権を認めた画期的な法律なのです。チェルノブイリ法の日本版といわれています。また仮に避難したとしても、もう一度戻りたいという人をきちんと保証する。つまり就労支援、就学支援、生活支援、移動の支援。あとは避難する場合には、行った先で円滑な行政のサポートを受けられるといった支援が受けられる。国の責任できちんとやることを決めました。また、在住することを選択することも当然できますから、そのときには医療的な支援や、子どもたちのために「自然体験活動等を通じた、心身の健康の保持に関する施策」というのも必要だと書いてあるのです。この「自然体験活動等」が、保養プログラムをやっていく上でのキーワードになるだろうと考えています。先ほど申しましたように、自然に触れる、体力が付く、精神的に安定するということのほかに、新しい土地に触れて新しい歴史や文化を学ぶことによる刺激というのも子どもたちの育ちにとって非常に大切なことだと思っています。そうした体験があることで自分の故郷の良さに気付くことができるからです。

2 番として、311 受け入れ全国協議会というのができました。これはあとで、木田さんから説明があると思います。

また「東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）」というところもあります。広範囲なネットワークとの情報交換、連携も考えていかなければなりません。また、今年も 11 月に「ふくしま会議」があります。こういった県民の声を県外の方々へ、世界に向けて発信していこうというようなイベントでも子どもたちの保養の大切さを訴えています。多くの皆さんで考えていきたいと思っています。

子どもたちを健康被害から守るための課題

次が今日、皆さんに聞いていただきたいところなのですが、夏休みや週末の保養プログラムに参加できている子どもたちは実は少ないのです。かなりの数、出してはいただいているのですが、おそらく夏休みの保養プログラムに参加できている子は、多くても延べ 2 万人ぐらいじゃないかなと思います。

ところがふたを開けてみると、関心の高いお母さんが、一生懸命インターネットで調べて、「うちの子は 3 カ所に行きました」という子が沢山いるのです。そうすると、実質 6,000 人とか 7,000 人ぐらいしか参加できていないのではないかと思うのです。福島の子どもたちは 36 万人です。会津地方は迎え入れてくれる側かもしれませんが、汚染の激しい地域に 20 万人い

ポスト福島哲学

たとしても、そのなかで 6,000 人しか保養プログラムに参加できていないとすると、、、焼け石に水ということです。

子どもたちに機会均等的に、公平に保養に行ってもらうためには、やはり学校のプログラムとして行ってもらうしかない。クラスごとに保養に出てもらうしかない。チェルノブイリ原発事故以降、ロシアやベラルーシ、ウクライナで今も続けられている保養プログラムと同じ意味合いになっていくと思います。ベラルーシでは今でも 24 日間、クラス単位で保養に出かけています。財政支援もある国の制度です。

それを早く日本でもやることによって、体内の被ばく線量の累積を避けていく。生物学的半減期というのがありまして、10 歳の子どもは 38 日間連続で外に出ると、体内に取り込んでしまっているかもしれないセシウムを排出していくことができるのです。38 日間かかるということも言えるかもしれません。大人はもっと長いです。赤ちゃんはもっと短いです。その期間を有効に使うことによって、子どもたちの健康を保持していく。それをクラス単位で行っていく必要があります。それが「ローテーション保養」ということです。

ここにきて伊達市の教育委員会が「移動教室」という名目で、それを先駆的にやってくれています。10 月までに 170 人の子どもたちが参加しました。まだ短いものではあるのですが、新潟県見附市とのあいだで 3 泊 4 日で実施しました。クラス単位に算数や理科や国語の教科書も持って、担任の先生と一緒に出かけteいきます。来年度も伊達市はこの「移動教室」を実施していくと言ってくれています。仁志田市長や湯田教育長の、非常に先駆的な取り組みだと思っています。

新しい歴史や文化、知恵に触れる。地元から離れて、他の地域で勉強することを受け入れてくれる心温かな人たちがいる。そういう体験を子どもたちにさせてほしい。それを実現するためには、やはり法的な根拠が必要ですし、国からの財政支援が必要です。そして送り出し側、受け手側の市民ネットワークが必要です。生活面でのお世話まで全て教育委員会や担任の先生だけが負担するとつぶれてしまいます。ですから、例えば岐阜のお母さんたちがボランティアのネットワークをつくってお掃除を手伝いに来てくれるとか、例えば、調理実習室がある宿舎に泊まるときに給仕の手伝いに来てくれるとか、近くの大学生が勉強を教えに来てくれるとか。そういった地元と地元のネットワーク、地域間交流といった雰囲気で行っていくのが長続きするコツになるのではないかと思います。

その「移動教室」に必要なのは、空き教室だと思います。当初は廃校を利用して、あるいは「使っていない会社の寮はありませんか」などとお尋ねしていたのですが、廃校をもう一回動かすというのは非常に大変です。例えば耐震補強をする、スプリンクラーを入れる、ボイラーを新しいものにする、誰がそこを管理するのかという話になります。通常運営されている学校

福島現状——保養の必要性

の空き教室をお借りすれば、家庭科室はある、音楽室には楽器がある、保健室には先生がいる、ガラスを割ったら用務員のおじさんが換えてくれるということで、増やすのは給食の数だけになります。少子化なので空いている教室はいっぱいあると思いますから、その近くに合宿ができる施設、例えば大広間があるような民宿があれば、あるいは行政が持っている施設があれば、空き教室と組み合わせることによって十分に「移動教室」の実施が可能です。一回に一教室だけでいいのです。

「ローテーション保養」という意味は、たとえば4年1組が6月の第1週に行ったならば、4年2組が第2週に行く。4年3組が第3週に行く、4年4組が第4週に行けば、その小学校の4年生4クラスは6月だけで「移動教室」が実現できたということになります。ローテーションしながら実施する「移動教室」という意味です。

新聞記事を2枚持ってきました。「放射線量を気にせず教育活動、児童は泳ぎ草花や土に触れた」これは伊達の移動教室について、宍戸校長先生が書いた10月4日付けの教育新聞の記事です。新潟県見附市で移動教室を行い、子どもたちが非常に喜び、受け入れてくれた子どもたちとの良い関係もできた。また先生同士の教育指導上の刺激にもなった。非常に良いプログラムだったということを紹介しています。

一方、10月3日の毎日新聞記事では、福島県の県民健康管理調査検討委員会が、結論ありきの事前秘密会議をやっていたという記事です。県民の健康という命にかかわる大事な調査について口裏を合わせていたという、非常に情けない話が載っていました。新聞に掲載された記事であることは共通ですが、こんなに中身が違うものかと唖然とします。

これまでご紹介してきた内容を形にしてくれるのが原発事故・子ども被災者支援法です。避難の権利を認める画期的な法律がすでに通っているのです。超党派の国会議員のみなさんが協議し、まずは「理念法」として通しました。最初から細部を問うてしまうと、進むべきものも進みません。「一定レベル以上」という部分がどのくらいのレベルなのか議論を始めてしまうと、法律の成立そのものが危ぶまれてしまいかねない状況だったようです。大事なのは「自己決定権がある」ということ、「健康被害の証明責任は国側にある」ということであり、この法律に明記されています。つまり、これまでの公害病の反省が生きていると言えそうです。被害エイズ問題でご苦労なさっている川田龍平さんが大変頑張ってください、被害を受けた側に立証責任があるというこれまでの紛糾の原因を、今回の法律には「国側が原発事故による影響ではないと証明できないかぎり保証する」としました。つまり、国側に立証責任があるという画期的な法律と言えます。これまで公害病で戦ってきた皆さんが勝ち得なかったものを、ようやく今回の放射線被害において前進できるようになる。これによって子どもたちを健康被害から守っていくことができるようになります。あとは具体的な施策への反映が急がれるところで

ポスト福島の哲学

す。

おわりに

福島県では2012年10月1日から18歳未満の子どもたちの医療費が全額無料になりました。どうしてそんなことをしなければならないのかということもありますが、画期的なことです。福島県の佐藤雄平知事が2012年のお正月の記者会見で述べたこと、お分かりですか。「福島県を日本で一番健康な県にする」と言ったのです。すごいですよね。放射能汚染地域と化した福島でそんなことができるのか？と思うのですが、実はその裏には「最新の機械で健康診断をきちんとやっていくことによって放射線による影響も見つけていくし、もともとあったかもしれない病気そのものも早期に見つけ、それに対して最高度の医療を施すことによって治してしまう。そうすることで、全員病気ではない環境になるので、健康面で福島県が一番立派な県になる」ということです。安心なのか、かえって怖いことなのか、分らなくなりますね。

つまりそのために、放射線に関する世界でもトップクラスの研究所をつくったり、300のベッドを持つ放射線管理専門の病棟をつくっています。山下俊一さんという県民健康管理調査の座長は「放射線は100mSvまで大丈夫」と言っている人です。実際に福島県内で100mSvにあたる所に住んでいる一般の人はいませんが、どうしてそういう健康被害が出るはずもない所に、300のベッドを持つ放射線の専門病棟が必要なのかと思います。今、建設中です。

そういう矛盾をどんどん考えていくと、やっぱり、ここにいられないかもしれないという判断をする人もいるかもしれない。そういったときに救い出してくれるのが、今回の法律です。残るにしても出るにしても戻るにしても、きちんと国が保障・支援してくれるということになります。そう考えるとこの「原発事故・子ども被災者支援法」は単に避難の権利をうたうものであるだけではなく、「被曝しない権利」を確認する意味の方が大きいのではないかと思います。これは福島県についてだけ適用される法律ではありません。一定レベルの放射能汚染がある地域というのは、実は那須塩原にも、柏にも、一関にも、千葉にも、群馬にもあります。そういったところの方々には、夏休みの保養プログラムのお誘いは届いていません。またそういった地域から避難するときには、家賃などの保証はありません。検診也没有ありません。そうした方々こそを救い出していく法律になっていくべきだと思います。今回の地震と原発事故という複合災害は、たぐさんの原発がある日本のどこででも起こりうる災害です。ぜひ全国の皆さんに関心を寄せていただき、ご自分の問題として考えて頂きたい。そして一緒にこの法律の中身を充実させていければというふうに願っています。今回、甘い基準や中身になってしまうことは、福島の私たちが抱えてしまった不安や苦しみを伝播させてしまうことに他なりません。全

福島の実状——保養の必要性

国の、これから原発を使っていこうとするアジアの、世界のみなさんの、特に子どもたちのためになりません。このような取り組みにかかわることは、福島の民が背負うことになった新たな重荷でしょうか。それともそこから新しい願いが芽生えることになるのでしょうか。

今回の事態で否応なく気付かされたことがあります。放射能汚染は「環境問題」であるということ。そしてその特殊性から「経済問題」でもあり、「社会問題」でもあるということ。何よりも人々にとって「精神的な問題」になりかねないことも分かりました。その影響の広さ、深さを考えなければ、これからの「エネルギー問題」を議論することは出来ないだろうということです。自然科学の分野だけでは到底解決できないでしょう。解決のためには「表層何センチ削ればよい」という次元を超えているからです。人文科学を含めた総合的な解釈の中で「今回」をどう活かそうとするのか、私たちは試されています。今も刻々と失われていこうとする子どもたちの幼年時代＝黄金時代は、二度と戻って来やしないのですから。